

化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会（第 26 期・第 5 回）議事要旨

日時：令和 7 年 12 月 25 日（木）、14 時 20 分～15 時 10 分

会場：（ハイブリッド開催）日本学術会議 5 A-（1）会議室、オンライン会議（Zoom）

出席者（14 名）：阿波賀 邦夫、相田 美砂子、北川 宏、上野 祐子、岡本 裕巳、栗原 和枝、
黒田 玲子、所 裕子、中井 浩巳、中嶋 敦、山本 浩史（会場：11 名）
腰原伸也、内藤 俊雄、田和 圭子（オンライン：3 名）

欠席者（10 名）：森 初果、阿部 竜、石谷 治、大越 慎一、神取 秀樹、松田 巖、村越 敬、
山本 達之、山内 美穂、細越 裕子

【議事】

（1）これまでの議論の総括

本分科会では、前回の参考人講演を踏まえ、我が国の研究費制度および研究環境の課題などについて議論を行った。

議論では、国内外の研究費制度の違い、とりわけ研究費に人件費が含まれるか否かという構造的差異が指摘され、研究費総額のみを用いた国際比較の限界が共有された。今後、国際標準である人件費を含めた研究費制度への移行を見据え、制度設計を検討する必要があるとの認識とともに、研究活動における学生の位置づけについて、改めて整理が必要であるとの指摘がなされた。

海外の制度では、研究と教育の役割分担が明確であり、これによって研究費を確保している事例が紹介された。さらに、トップ層への重点支援に加え、基盤的研究や中間層研究者への支援を充実させることの重要性が指摘された。近年の物価上昇により、研究機器や装置の導入コストが増大している点も、研究環境上の課題として共有された。

研究費総額の大幅な増額が困難な状況を踏まえ、教育と研究の役割分離など、制度的工夫によって実質的に研究環境を改善する可能性について意見交換が行われた。また、研究評価については、論文指標など単一の数値に依存することの限界が指摘され、多面的な評価の必要性が確認された。

あわせて、大学 1 年生の学力低下について意見交換が行われ、基礎学力低下の背景として、少子化や過去の教育制度の影響、高校教育現場の負担増などが考えられるとの認識が示された。

最後に、参考人講演は、研究費配分における「選択と集中」という政策方針と、各大学の実情との間に存在する課題を浮き彫りにするものであったとの整理とともに、次世代を導く中核的研究者の育成が重要であるとの認識が共有された。

（2）今後の取り組み

研究費配分法の改善については、当分科会でほぼ合意が形成されているので、それを文書にまとめることにした。また、新分野創成の方策については、まず原案をつくったうえで、更なる検討を加える予定である。

研究支援については、コアファシリティーや支援人材育成などの具体的項目に分け、さらに議論を進めていく。

（3）その他

大学 1 年生の学力低下や高大接続の問題点については、さらに情報収集を進める。

以上